

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年09月04日

計画の名称	災害に強い、安全・安心まちづくり（防災・安全）（第 期）												
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	松山市												
計画の目標	災害への対応と市街地の防災対策を行うことにより、安全・安心な住まい・まちづくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	914	A	907	B	0	C	7	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0.76	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）  定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H27当初）	（H29末）	（H31末）
1	耐震性が確保された避難所（公民館）の割合 公民館耐震改修事業実施状況をもとに算出する。 （公民館の耐震化率）=（耐震性が確保された公民館数）÷（全公民館数）	95%	100%	100%
2	耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断、耐震設計及び改修等の割合 松山市耐震改修計画に基づき施行し特定建築物の耐震診断・耐震改修等の実施状況を基に算出する。	0%	%	100%
3	耐震性が確保された市営住宅の割合 市営住宅耐震改修事業実施状況をもとに算出する。 （市営住宅の耐震化率）=（耐震性が確保された市営住宅戸数）÷（全市営住宅戸数）	81%	86%	86%
4	長寿命化計画に記載された都市公園における利用に関する安全性増加 都市公園について、遊具の安全に関する基準に基づく遊具点検結果の変化を把握する。 （遊具の安全率）=（A判定：異常無し遊具）/（長寿命化計画に記載された都市公園に設置している全遊具）×100	36%	54%	63%
5	松山市同報系デジタル防災行政無線整備率（アナログ防災行政無線のデジタル化率） 松山市同報系デジタル防災行政無線整備率（アナログ防災行政無線のデジタル化率）（現在：（252/31 + 252）×100（%））	89%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	松山市	間接	民間事業者等	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間特定建築物の耐震診断・耐震改修等事業	松山市						387	-	
		(5-A1-1)																	
	A16-002	住宅	一般	松山市	直接	松山市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	避難所(公民館等)の耐震化に伴う設計及び改築事業	松山市						6	-	
		(5-A1-2)																	
																		393	
			小計																
地域住宅計画に基づく事業	A15-003	住宅	一般	松山市	直接	松山市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(27起)	公営住宅ストック総合改善事業	松山市						307	策定済	
		(5-A1-3)																	
																		307	
			小計																
都市公園・緑地等事業	A12-004	公園	一般	松山市	直接	松山市	-	-	松山市都市公園安全・安心対策事業	公園長寿命化計画に基づく施設の改築31公園	松山市						74	策定済	
		(5-A1-4)																	
																		74	
			小計																

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-005	都市防災	一般	松山市	直接	松山市	-	-	都市防災総合推進事業	デジタル防災行政無線整備	松山市						100	-	
		(5-A1-5)																	
											小計						100		
都市公園・緑地等事業	A12-006	公園	一般	松山市	直接	松山市	-	-	松山市公園施設長寿命化計画	公園施設長寿命化計画の策定(見直し)	松山市						25	策定済	
		(5-A1-6)																	
	A12-007	公園	一般	松山市	直接	松山市	-	-	松山市公園施設長寿命化計画	公園施設長寿命化計画の策定(見直し)	松山市						7	策定済	
		(5-A1-6)																	
											小計						32		
住環境整備事業	A16-008	住宅	一般	松山市	直接	松山市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全確保に関する事業(公共施設のブロック塀等耐震化事業)	松山市						1	-	
											小計						1		





事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
庁内の各事業実施部署において、事業の実施状況及び指標の達成状況の確認を行う。	令和2年度
	公表の方法 松山市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 公民館の耐震化 公民館の耐震化率が向上した。</li> <li>2. 特定建築物の耐震診断・耐震改修 民間特定建築物の耐震診断・耐震改修等に対する補助を行うことで、耐震化を促進することができた。</li> <li>3. 市営住宅の耐震化 耐震改修の実施等により、市営住宅の耐震化率が向上した。</li> <li>4. 都市公園の遊具の安全性 遊具の安全に関する基準に基づき、老朽化等による危険な遊具について更新を行ったことにより、遊具の安全率が向上した。</li> <li>5. 防災行政無線の整備 同報系デジタル防災行政無線の整備により、早期の正確な情報収集及び情報伝達が実現できるようになった。</li> </ol>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 公民館の耐震化 引き続き避難所（公民館）の耐震化率100%を目指し取り組んでいく。</li> <li>2. 特定建築物の耐震診断・耐震改修 引き続き、耐震改修等に対する補助を行い、民間特定建築物の耐震化率の向上を図る。</li> <li>3. 市営住宅の耐震化 引き続き市営住宅の安全性確保に努める。</li> <li>4. 都市公園の遊具の安全性 都市公園の安全性確保のため、適切な維持管理・改修を実施する。</li> <li>5. 防災行政無線の整備 災害時などの基幹的な広報手段であるため、適正な維持管理を実施する。</li> </ol>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	公民館の耐震化	
	最終目標値	100%
2	最終実績値	98%
	特定建築物の耐震診断・耐震改修	
3	最終目標値	100%
	最終実績値	89%
4	市営住宅の耐震化	
	最終目標値	86%
5	最終実績値	91%
	都市公園の遊具の安全性	
6	最終目標値	63%
	最終実績値	39%
7	防災行政無線の整備	
	最終目標値	100%
8	最終実績値	100%